

平成24年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	49,290人 50,527人 -2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
							25.3.31	49,481人	49,115人	区 分	22年国調	17年国調	12	2050	千葉県 館山市	地方交付税種地 1-3		
							24.3.31	49,677人	49,677人	第1次	1,777 7.8	2,372 9.8	歳入 総額 18,140,712 歳出 総額 17,126,304 歳入歳出 差引 1,014,408 翌年度に繰越すべき財源 73,679 実質収支 940,729 単年度収支 -12,258 積立金 421,681 繰上償還金 - 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 409,423	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)							増減率	-0.4%	-1.1%	第2次	3,733 16.4	4,307 17.8			区 分	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	17,193 75.7	17,284 71.5					歳入総額	18,140,712		17,595,745
市町村税の状況 (単位千円・%)																		
				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況											
区 分	収入済額			構 成 比	超過課税分													
普 通 税	5,536,196			91.3	31,111		旧新産	×										
法 定 普 通 税	5,536,196			91.3	31,111		旧工特	×										
市 町 村 民 税	2,510,391			41.4	31,111		低開発	×										
個 人 均 等 割	73,762			1.2	-		旧産炭	×										
所 得 割	2,029,749			33.5	-		山振	×										
法 人 均 等 割	161,782			2.7	-		過疎	×										
法 人 税 割	245,098			4.0	31,111		首都	×										
固 定 資 産 税	2,480,883			40.9	-		近畿	×										
うち純固定資産税	2,467,237			40.7	-		中部	×										
軽自動車税	110,049			1.8	-		財政健全化等	×										
市町村たばこ税	434,873			7.2	-		指数表選定	×										
鉱産税	-			-	-		財源超過	×										
特別土地保有税	-			-	-													
法定外普通税	-			-	-													
目 的 税	525,932			8.7	-													
法 定 目 的 税	525,932			8.7	-													
入湯税	26,435			0.4	-		議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	7,362					
事業所税	-			-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	6,255					
都市計画税	499,497			8.2	-		退職手当	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,787					
水利地益税等	-			-	-		事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	4,050					
法定外目的税	-			-	-		税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,660					
旧法による税	-			-	-		老人福祉	中学校	×	議会議員	16	18.04.01	3,420					
合 計	6,062,128			100.0	31,111		伝染病	その他	×									
											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
											議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	7,362	
											非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	6,255	
											退職手当	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,787	
											事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	4,050	
											税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,660	
											老人福祉	中学校	×	議会議員	16	18.04.01	3,420	
											伝染病	その他	×					
											区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
											基準財政収入額	4,868,199		4,903,433				
											基準財政需要額	8,343,861		8,389,125				
											標準収入額等	6,280,174		6,334,226				
											標準財政規模	10,659,217		10,703,173				
											財政力指数	0.58		0.59				
											実質収支比率(%)	8.8		8.9				
											公債費負担比率(%)	14.7		15.0				
											健全化判断比率	-		-				
											実質赤字比率(%)	-		-				
											連結実質赤字比率(%)	-		-				
											実質公債費比率(%)	7.4		7.7				
											将来負担比率(%)	70.7		79.1				
											積立金	財調	1,444,890	1,023,209				
											現在高	減償	-	-				
											地方債現在高	特定目的	2,044,651	2,033,400				
											（支出予定額）	物件等購入	-	-				
											債務負担行為額	保証・補償	-	-				
											収入	その他	1,992,846	2,247,591				
											収益事業収入	実質的なもの	-	-				
											土地開発基金現在高	-	-					
											徴収率(%)	合計	97.5	86.7	97.0	85.0		
											現計	市町村民税	97.5	87.4	97.1	85.4		
											年計	純固定資産税	97.2	84.4	96.4	82.9		
											歳入一般財源等	12,805,106千円						
											公共施設	431,276						
											下水道	365,083						
											工業用水道	-						
											交通	-						
											国民健康保険	400,405						
											その他	1,393,801						
											国会	2,590,565						
											国民健康保険	-						
											健康保険	-						
											被保険者数(人)	17,747						
											被保険者1人当り	99						
											保険料収入額	-						
											国庫支出金	222,404						
											再差引収支	104,183						
											加入世帯数(世帯)	10,203						
											被保険者数(人)	17,747						
											被保険者1人当り	99						
											保険給付費	254						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	49,290人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 1
	口	17年国調	50,527人	25.3.31	49,481人	49,115人	区 分	22年国調	17年国調				
		増減率	-2.4%	24.3.31	49,677人	49,677人	第1次	1,777人	2,372人	千葉県	館山市	地 方 交 付 税 地	1-3
		面積(24.10.1)	110.22km ²	増減率	-0.4%	-1.1%	第2次	3,733人	4,307人				
	人口密度(国調人口)	447人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	122,514	108,809	33.4	18.3	112,420	106,685	人件費(a)	60,379	84,869	17.4	14.9	52,698	76,114	24.2	24.5
地方譲与税	2,769	5,219	0.8	0.9	2,769	5,219	うち職員給	38,266	52,676	11.1	9.3				
利子割交付金	203	273	0.1	0.0	203	273	扶助費	67,579	77,847	19.5	13.7	21,294	24,100	9.8	7.8
配当割交付金	229	188	0.1	0.0	229	188	公債費	39,724	68,533	11.5	12.1	38,060	62,759	17.4	20.2
株式等譲渡所得割交付金	67	62	0.0	0.0	67	62	元利元金	33,146	60,217	9.6	10.6	31,737	54,702	14.6	17.6
地方消費税交付金	9,957	9,153	2.7	1.5	9,957	9,153	償還金{	6,578	8,302	1.9	1.5	6,323	8,043	2.9	2.6
ゴルフ場利用税交付金	779	490	0.2	0.1	779	490	一時借入金利息	-	13	-	0.0	-	13	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	167,681	231,248	48.4	40.7	112,052	162,973	51.4	52.4
自動車取得税交付金	787	1,397	0.2	0.2	787	1,397	物件費	45,431	66,839	13.1	11.8	26,870	36,614	12.3	11.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,221	6,112	0.4	1.1	1,119	4,382	0.5	1.4
地方特例交付金	408	349	0.1	0.1	408	349	補助費等	34,594	56,541	10.0	9.9	27,365	33,969	12.5	10.9
地方交付税	77,081	197,563	21.0	33.2	70,459	165,556	一部組合負担金	20,736	20,461	6.0	3.6	18,384	16,997	8.4	5.5
普通交付税	70,459	165,556	19.2	27.8	70,459	165,556	上記以外のもの	13,857	36,080	4.0	6.3	8,980	16,972	4.1	5.5
特別交付税	6,622	24,140	1.8	4.1	-	-	繰出金	44,976	56,369	13.0	9.9	33,726	40,201	15.5	12.9
震災復興特別交付税	1	7,868	0.0	1.3	-	-	積立金	9,137	55,638	2.6	9.8				
(一般財源計)	214,795	323,504	58.6	54.3	198,078	289,372	投資・出資・貸付金	2,964	8,854	0.9	1.6	1,137	343		
交通安全対策特別交付金	151	165	0.0	0.0	151	165	前年度繰上充当金	-	16	-	0.0				
分担金・負担金	3,001	4,837	0.8	0.8	-	-	投資的経費	40,115	86,923	11.6	15.3	11,668	19,572	5.3	6.3
使用料	4,491	8,431	1.2	1.4	551	437	うち人件費(b)	1,495	1,798	0.4	0.3	1,495	1,601	0.7	0.5
手数料	6,971	2,501	1.9	0.4	-	9	普通建設事業費	39,830	75,709	11.5	13.3	11,545	17,779	5.3	5.7
国庫支出金	43,317	98,449	11.8	16.5	-	-	うち補助	18,271	38,043	5.3	6.7	1,144	3,070	0.5	1.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,122	493	0.3	0.1	1,122	493	うち単独	20,316	35,212	5.9	6.2	10,048	14,046	4.6	4.5
都道府県支出金	23,412	42,398	6.4	7.1	-	-	災害復旧事業費	284	11,205	0.1	2.0	123	1,789	0.1	0.6
財産収入	546	2,212	0.1	0.4	-	374	失業対策事業費	-	9	-	0.0	4	-	-	0.0
寄附金	454	599	0.1	0.1	-	-	歳出合計	346,119	568,540	100.0	100.0	202,269	278,482	92.7	89.6
繰入金	1,002	16,004	0.3	2.7	-	11	うち人件費(a)+(b)	61,874	86,667	17.9	15.2	52,698	76,114	24.2	24.5
繰越金	20,736	21,548	5.7	3.6	-	-									
諸収入	10,396	15,889	2.8	2.7	167	195									
地方債	36,224	58,431	9.9	9.8	-	-									
歳入合計	366,620	595,462	100.0	100.0	200,069	291,068									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		当 該 団 体 (千円)	類 似 団 体 (千円)	類 似 団 体 (千円)
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体			
議会費	3,733	5,416	-	6	3,733	5,413	歳入総額	18,140,712	20,423,216
総務費	44,633	110,337	5,519	6,365	37,258	57,898	歳出総額	17,126,304	19,499,845
民生費	120,350	154,764	2,650	5,299	63,241	77,669	歳入歳出差引	1,014,408	923,371
衛生費	35,401	46,242	4,087	4,102	26,470	37,295	実質収支	940,729	586,013
労働費	1,911	2,806	-	46	8	470	経常一般財源等収入額	9,899,632	9,983,098
農林水産業費	8,474	26,158	3,937	10,552	5,160	13,723	経常経費充当一般財源等	10,008,458	9,551,407
商工費	7,230	13,354	948	1,708	5,372	7,012	基準財政収入額	4,868,199	3,267,071
土木費	24,288	53,669	7,942	24,399	18,236	30,870	基準財政需要額	8,343,861	8,115,967
消防費	19,997	21,903	1,909	4,341	18,126	16,934	標準財政規模	10,659,217	10,578,466
教育費	40,095	53,623	12,838	18,457	22,503	33,884	経常収支比率%	92.7	89.6
災害復旧費	284	11,205	-	-	123	1,789	財政力指数	0.58	0.42
公債費	39,724	68,544	-	-	38,060	65,802	実質収支比率%	8.8	5.5
諸支出費	-	503	-	435	-	348	公債費負担比率%	14.7	17.5
前年度繰上充用金	-	16	-	-	-	16	実質公債費比率%	7.4	12.8
歳出合計	346,119	568,540	39,830	75,709	238,287	349,123	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	6.83	9.07	本 庁	21,569	33,158	市区町村長	7,362	7,689
うち技能職員	0.63	0.61	支所・出張所等	2,923	7,288	副市区町村長	6,255	6,419
教育公務員	0.61	0.32	施設	13,774	12,230	教 育 長	5,787	5,717
臨時職員	-	0.01	合 計	38,266	52,676	議 会 議 長	4,050	4,092
合計	7.44	9.40				議 会 議 員	3,420	3,274

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。